

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（証券コード：7532）
（旧 株式会社ドンキホーテホールディングス）

【新規】

発行登録債予備格付 A+

【据置】

長期発行体格付 A+
格付の見通し 安定的
債券格付 A+
債券格付（期限付劣後債） A-
劣後ローン格付 A-
国内CP格付 J-1

■ 格付事由

- (1) ディスカウントストア（DS）を展開するドン・キホーテ、総合スーパーを運営するユニーなどを傘下に擁する持株会社。19年1月にユニー・ファミリーマートホールディングス（UFHD）（証券コード：8028）からユニー株式の60%を取得し、完全子会社化した。今後、ユニー店舗を改装した業態転換店舗の拡大を進める方針である。海外展開にも取り組んでおり、米国のほかシンガポール、タイへ進出している。グループ会社と営業、財務、人事面で強い一体性を有しており、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) 増収増益基調が続いている。ドン・キホーテを中心としたDSの収益力は堅調に推移するとみられる。顧客ニーズに対応した生活必需品の品揃えの充実、店舗間の競争状況を踏まえた柔軟な価格設定などが奏功している。また、業態転換店舗も業績に寄与していくと考えられる。ユニーの完全子会社化などによる事業拡大に伴い、債務負担は増加している。ただ、資金調達として発行した劣後債の資本性を考慮すれば、財務構成の悪化は限定的にとどまる見込み。今後も店舗関連の投資が引き続き実施される見通しであるが、キャッシュフロー創出力の向上、利益蓄積に伴う自己資本の増加により、財務構成は改善に向かうと想定される。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 18年2～3月にかけて開業した6店の業態転換店舗の売上高、粗利益額、客数は好調に推移している。23年までにユニー約100店舗を業態転換していく計画であり、収益力の向上につながっていくとみている。業態転換店舗の拡大状況に加え、業態転換を実施しないユニー店舗の収益動向を確認していく。また、UFHDとの関係強化に向けた動きも注目される。業容の拡大が急速に進んでいることもあり、人材育成や確保が今後の重要課題である。
- (4) 19/6期は売上高1兆3,700億円（前期比45.5%増）、営業利益630億円（同22.2%増）と増収増益を計画している。ユニーの新規連結のほか、DSの順調な推移もその背景にある。20/6期も増収増益基調の維持が予想される。業態転換店舗の拡大、継続的な新規出店などが業績に寄与していくとみられる。19/6期は新規出店に加え、ユニーの完全子会社化などにより投資総額が膨らむ見込み。それに対して資本性を有する劣後債1,400億円（資本性：中・50%）を発行しており、財務的な手当てが成されている。今後、新規出店やユニー店舗の業態転換などの設備投資については、財務面に配慮しつつ実施されるものとJCRではみている。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■ 格付対象

発行体：株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

【新規】

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2018 年 10 月 19 日から 2 年間	A+

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 8 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2015 年 3 月 12 日	2020 年 3 月 12 日	0.55%	A+
第 9 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 3 月 12 日	2022 年 3 月 11 日	0.80%	A+
第 10 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 3 月 10 日	2021 年 3 月 10 日	0.33%	A+
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 3 月 10 日	2026 年 3 月 10 日	0.73%	A+
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 3 月 21 日	2024 年 3 月 21 日	0.39%	A+
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 3 月 8 日	2023 年 3 月 8 日	0.21%	A+
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 3 月 8 日	2028 年 3 月 8 日	0.48%	A+
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,400 億円	2018 年 11 月 29 日	2053 年 11 月 28 日	(注)	A-

(注) 発行日の翌日から 2023 年 11 月 29 日までにおいては年 1.49%。2023 年 11 月 29 日の翌日以降においては 6 ヶ月ユーロ円ライボークに 2.40%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	1,000 億円	2017 年 7 月 3 日	2067 年 7 月 3 日	(注)	A-

(注) 実行日から 2027 年 7 月の利払日（同日を含まない）までの利息期間においては 3 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを合計した利率、2027 年 7 月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については 3 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年2月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2011年7月13日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル